

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 福 井 県
農 業 委 員 会 名 : 大 野 市 農 業 委 員 会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,060	140	140			4,200
経営耕地面積	3,879	74	74			3,953
遊休農地面積	3.8	0.1	0.1			3.9
農地台帳面積	4,235	235	235			4,470

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,658
自給的農家数	364
販売農家数	1,294
主業農家数	129
準主業農家数	436
副業的農家数	729

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,773
女性	917
40代以下	88

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	69
基本構想水準到達者	31
認定新規就農者	4
農業参入法人	0
集落営農経営	28
特定農業団体	0
集落営農組織	28

※担い手の農地利用集積状況調査より

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 6 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	3
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	20	8

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,200ha	2,854ha	68.0%
課 題	人・農地プランの作成による担い手への効率的な利用集積が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,950ha	2,976ha	59ha	100.8%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・人・農地プランの見直しを通じ、計画的な集積を促進する。 ・機構集積協力金の農家への周知。 ・借り手側貸し手側のお互いの承諾だけでした貸し借りを解消し、利用権設定等の法的な賃貸借契約の推進を図る。
活動実績	・1月～12月の各月15日程度活動。 ・計画どおり実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できた。
活動に対する評価	計画通り活動ができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3 ha	0.3 ha	0.5ha
課 題	新規就農者の掘り起こしや就農状態確認等によるサポートが不可欠である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月、市内部及び関係機関との情報交換会等を実施。
活動実績	就農支援情報交換会10回開催(5.6.7.9～3月)。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね達成できた。
活動に対する評価	計画どおりに活動できた。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,203.1ha	3.1ha	0.07%
課 題	遊休農地は圃場条件の悪い農地が多く、耕作者が見つからない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	-0.9ha	-43%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	29人		5月～11月	9月～11月		
		調査方法	市内の全農地を、地区別に担当農業委員が道路から目視による農地パトロールを実施する。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月				
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	29人	調査実施時期	5月～11月	調査結果取りまとめ時期	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月		調査結果取りまとめ時期		1月～2月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 36筆		調査数: 0筆		調査数: 0筆	
		調査面積: 2.6ha		調査面積: 0ha		調査面積: 0ha	
	その他の活動	個別に解消に向けた取組を行った。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね達成できた。
活動に対する評価	おおむね活動計画通りの取り組みができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,200ha	0.36ha
課 題	農地転用制度の認知不足による建築行為や資材置場としての利用が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.36ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<p>○違反転用の是正指導 農地パトロールを行い、違反転用者に対し、違反である旨の通知を行い、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の相談、指導を行う。</p> <p>○違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌(おおのし農業委員会だより)で住民に対し農地転用には許可が必要であることを周知。随時、農業委員による担当地域での農地パトロールの実施。</p>
活動実績	違反転用者に対し、違反是正の意向確認を行い、解消に向けた話し合いを行った。違反転用を未然に防ぐべく、農地パトロールを行った。
活動に対する評価	是正に向けての解決策を話し合うことができた。 県と連携し、是正に向けて働きかけを続ける必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27件、うち許可 27件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請があった際には、地図や写真、権利を持つ者の同意書といった客観的資料に基づき確認するとともに、農業委員及び事務職員にて現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可の可否等を審議する際は、審議基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの確認を行い、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページ及び事務局にて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 31件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請があった際には、地図や写真、権利を持つ者の同意書といった客観的資料に基づき確認するとともに、農業委員及び事務職員にて現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際は、許可基準の項目ごとに、転用申請内容が適合するか否か、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、ホームページ及び事務局にて公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		34 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		34 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 929件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、チラシを全戸配布	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 536件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:個別状況は議事録に記載の上、ホームページ及び事務局にて公表している。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,470 ha
		データ更新:年1回	
		公表:一部公表している	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している